

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 13 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	一般管理事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	職員・被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	事務処理業務の効率化を図り、介護保険事業の円滑な運営を図る。
事務事業の概要	介護保険被保険者の資格管理、被保険者証の交付、介護給付費の支給の通知等を円滑・適正に行うための業務である。データを適正に管理するためにシステムを導入し、保守・改修をすることで制度改正等にも速やかに対応できる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護保険事務処理システム運用業務 ●	事業費	千円	17,222	9,322	4,128	4,284	A	◎
2	国保連合会共同処理業務 ●	基本業務処理件数 事業費	件 千円	22,581 576	23,501 616	629	673	A	○
3	一般事務業務 ●	事業費	千円	92,776	59,374	54,279	1,100	A	
4	サービス情報ガイド作成 ●	サービス情報ガイド 事業費	部 千円	800 126	3,000 328	0 0	3,000 337	A	
5	介護保険料案内リーフレット ●	介護保険料案内リーフレット 事業費	部 千円	15,500 130	21,000 110	18,000 95	18,000 103	A	
6	処遇改善交付金パンフレット ●	処遇改善交付金パンフレット 事業費	部 千円	15,500 130					
7	被保険者証交付時パンフレット ●	被保険者証交付時パンフレット 事業費	部 千円	0 0	1,200 72	1,300 75	1,300 80	A	
8	給付制限リーフレット ●	給付制限リーフレット 事業費	部 千円	0 0	400 0	0 0	0 0	A	
9	山口県国民健康保険団体連合会への 会員としての一般負担金納付業務	事業費	千円	330	333	0		D	
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				111,290	70,155	59,206	6,577		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.34人	0.47人			
		人件費（千円） B		1,562	2,497	3,311			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				112,852	72,652	62,517			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		112,852	72,652	62,517			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「介護保険事務処理システム運用業務」については、正確かつ効率的な事務処理により市民サービスの向上が図られており、介護保険運営上、必要不可欠なシステムである。また、「国保連合会共同処理業務」については、介護サービス事業者からの給付請求などを国保連合会で共同処理することが効率的であり、他の全ての保険者も実施している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、適正な審査に基づき支出している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、保険者である市が実施すべき事業である。

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護保険事業を適正かつ効率的に運営するため、事務改善を図りつつ業務を実施する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	業務の適正実施と市民への制度の普及啓発を行う事業であることから、効果的かつ効率的な事業円滑は求められるが、引き続き必要な事業である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	717 - 1 -	作成者氏名	讚井 健太郎	連絡先	0833-74-3110
事務事業名	地域包括ケアシステム調査研究事業		担当課	地域包括ケア調査室	
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民（高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	医療、介護、福祉サービスや様々な生活支援サービスが切れ目なく提供され、住み慣れた地域の絆で見守られることにより、安心と安全に包まれ、その人らしく生きがいをもちながら暮らせるようにしたい。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護、福祉、医療サービスや様々な生活支援サービスを継続的かつ包括的に提供できるサービス提供の仕組み「地域包括ケアシステム」の構築に向けた調査研究を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市地域包括ケアシステム庁内検討会	●	会議回数	回	—	2	2	3	B	
			事業費	千円	—	6	5	14		
2	先進地視察及び研修参加	●	視察・研修回数	回	—	4	10	10	A	
			事業費	千円	—	20	73	230		
3	光市医師会等協議	●	会議回数	回	—	2	7	7	A	◎
			事業費	千円	—	3	6	30		
4	医療連携等実態調査	●	調査回数	回	—	—	1	—	D	
			事業費	千円	—	—	19	—		
5	在宅医療推進体制調査研究事業	●	連携シート提出件数	件	—	—	17	24	A	○
			事業費	千円	—	—	39	30		
6	医療介護連携システム構築に向けた関係者合同会議	●	会議回数	回	—	—	1	1	A	○
			事業費	千円	—	—	5	10		
7	地域包括ケアシステム考察事業	●	事業費	千円	—	—	970	—	D	
			調査回数	回	—	—	1	—		
8	在宅医療等実態調査	●	事業費	千円	—	51	—	—		
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						80	1,117	314		
職員人件費等		業務量（人工数）				2.00人	2.00人			
		人件費（千円） B				17,087	16,424			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						17,167	17,541			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				17,167	17,541			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の地域包括ケアシステムの構築のうち、医療連携システムの構築については、在宅医療の推進とともに医療と介護の連携に関するシステムであり、在宅医療の推進については、光市医師会の協力なしでは成し得ないことから、医師会との連携は最重要となる。また、在宅医療推進体制調査研究事業についても医師会の協力により医療と介護の具体的な取組みとして重要であるとともに、合同会意義についても、多職種の顔の見える関係づくりとシステム構築に向けた共通認識を醸成する上で重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標及び目標値の設定は事務事業の性質から難しいが、システム構築により市民福祉の向上が図られる成果指標及び目標値を検討していきたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括ケアシステム調査研究事業として、本市の現状を把握し（基礎調査、医療連携等実態調査、日常生活圏域ニーズ調査）、考察事業により、分析及び課題・問題点の考察を行っており、これらの業務は、今後、本市のシステム構築に向けた基本的方向性を示すためには必要な業務であり、有効であるとする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業（調査研究事業）は、行政（市）が主導で進めていくことが適切であり、システムの運用については、地域包括支援センターのコーディネイトが必要であるとするが、システムを構成する個々の事業については、それぞれの実施機関が主体的に実施することが必要であり、今後、それぞれの機関の役割分担等を示し、共通認識のもと業務を遂行する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
高齢者支援システム調査研究事業	第2期計画の高齢者支援システムについて、各種生活支援サービス等の高齢者支援サービス実態調査や、日常生活支援体制について先進地視察を行う。
休廃止する業務名	休廃止する理由
医療連携等実態調査	調査終了
地域包括ケアシステム考察事業	業務終了

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	現在、医師会の協力のもと実施している在宅医療推進体制調査研究事業について、平成27年度から協力医療機関を現在の9医療機関から、在宅医療を実施している全医療機関（15医療機関）に拡充し、実施できるよう、引き続き医師会と連携・調整を図りたい。
予算の増減を伴う 改善提案	システム構築には在宅医療の推進が不可欠となり、在宅医療の推進に向け行政として実施可能な事業を模索し、有効な事業については事業化に向け検討したい。

事務事業執行責任者 (担当次長名)	奥河内 久雄
事務事業の 今後の方向性	地域包括ケアシステムは、平成27年度から第1期の「医療介護連携システム」が本格実施となる。現在、試行で実施している在宅医療実施医療機関との「連携シート」について、情報の共有化や関係各職種による地域ケア会議の開催等による早期の対応等効果が認められることから、平成27年度から本格実施するとともに、医師会との更なる連携強化策を探っていきたい。また、第2期の「高齢者支援システム」構築に向けては、現状の取組みの実態調査や先進地視察を行い、具体的な施策の方向性を検討することとしたい。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本システムの全体像は、平成26年度9月議会上に基本的方向性を示すこととしており、第1期の「医療介護連携システム」及び第2期の「高齢者支援システム」構築に向けて、関係機関等との連携強化により具体的な施策等を市民の目に見える形で反映させていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 14 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	賦課徴収事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款	1	総務費	項
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 6	項目	2 徴収費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実					目
					1
					賦課徴収費
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な賦課徴収事務を行うことで、被保険者の納付意欲の向上を図り、一定の収納率を継続的に維持し、保険料負担の公平性の確保と、介護保険財政の健全化を目指す。
事務事業の概要	65歳以上の人の介護保険料額を、本人の収入、所得、市民税課税状況および、同一世帯の人の市民税課税状況に基づき決定し、本人に通知し、65歳以上の人の介護保険料を、年金からの天引き（特別徴収）や、納付書または口座振替での納付（普通徴収）により徴収する。（介護保険料の納付書の印刷、封入封緘委託、発送郵便料など。）		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
収納率（特別徴収）	%	100.0	100.0	100.0	—	—	—	
収納率（普通徴収）	%	87.4	86.89	87.7	88.33	99.3%	88.33	
収納率全体	%	99.09	98.97	97.72	99.16	98.5%	99.16	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	保険料賦課業務	●	調定額	千円	768,444	914,255	944,575	—	A	
			事業費	千円	2,595	3,579	2,635	2,827		
2	保険料徴収業務	●	収納額	千円	748,269	892,823	921,926	—	A	
			事業費	千円	2,595	3,579	2,635	2,827		
3	第1号被保険者保険料還付金		還付件数	件	78	142	140	—	A	
			事業費	千円	543	876	1,218	1,500		
4	第1号被保険者保険料還付加算金		還付加算件数	件	0	0	0	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	1		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	5,733	8,034	6,488	7,155	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.84人	1.88人	1.51人			
		人件費（千円）			B	13,691	13,810	10,636		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	19,424	21,844	17,124		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				19,424	21,844	17,124		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく賦課徴収業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 被保険者の公平性の確保や、健全な介護保険事業運営を持続させるため、収納率は有効な成果指標である。 25年度は目標に対して実績が下回っており、収納率向上に向けた更なる取組みが必要である。なお、26年度から過年分について、収納対策室の嘱託収納員による滞納整理を実施している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、保険者である市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護保険事業を健全に運営するため、継続して保険料の公正かつ公平な賦課・徴収業務に努める。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険料は本事業の基幹的収入であることから、保険者に対して公平公正の視点で納付を促し、歳入の確保を図ることが求められているため、引き続き適正な賦課徴収に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 15 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護認定事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 3	介護認定審査会費
目 1	介護認定審査会費				目 1
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支え合うまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	介護保険サービス利用を希望する被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護保険サービスを利用しながら、いつまでも住み慣れた町で自分らしく暮らすことができるよう、適正な介護認定を行う。
事務事業の概要	要介護認定申請に基づき、認定調査員による認定調査を実施し、その後、認定調査及び主治医意見書を基に光市介護認定審査会に審査及び判定を依頼し、その認定結果について申請者への通知を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護認定審査会 ●	審査件数	人	2,835	2,348	2,690	—	A	
		事業費	千円	10,740	8,872	8,167	9,989		
2	介護認定審査会委員研修会 ●	研修会開催回数	回	2	1	2	1	B	
		事業費	千円	1,020	510	510	510		
3	新人介護認定審査会委員研修会 ●	研修会開催回数	回	0	2	0	3	A	
		事業費	千円	0	63	0	90		
4	不服申し立て ●	苦情件数	件	0	0	0	0	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	介護認定調査 ●	市雇用調査員の訪問調査件数	件	2,763	2,313	2,661	—	A	
		事業費	千円	25,022	21,912	25,733	30,774		
6	介護認定調査委託 ●	訪問認定調査委託件数	件	92	63	102	120	A	
		事業費	千円	290	198	321	389		
7	他市町村への介護認定調査依頼 ●	他市町村への依頼訪問調査件数	件	17	6	12	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	他市町村からの介護認定調査依頼 ●	他市町村からの受託訪問調査件数	件	9	7	12	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
9	介護認定調査員の育成 ●	研修参加人数	人	3	10	4	—	B	
		事業費	千円	0	0	21	21		
10	介護認定調査受付 ●	申請件数	件	2,868	2,376	2,763	—	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					37,072	31,555	34,752	41,773	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.12人	2.82人	2.59人			
		人件費（千円） B		22,920	20,984	18,244			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					59,992	52,539	52,996		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			59,992	52,539	52,996		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく認定調査業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、介護申請に基づく介護認定等の適正な手続きを実施している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	介護認定調査受付については、介護認定調査のマニュアルを作成し、手続き効率化を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 「介護認定審査会委員研修会」については、県主催の研修会に合わせる（タイアップ）などによりスキルの高い講師を招くなど、介護認定審査会委員の一層のレベルの向上を図る。 「介護認定調査員の育成」については、課内研修の実施や調査員同士の連携強化などによりレベルの向上を図る。 「介護認定調査受付」については、介護認定申請受付のマニュアルを見直し、職員の対応の統一や手続き効率化を図る。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護認定業務は、介護サービスが必要な人に必要なサービスを提供するために、公平、公正を特に求められる基本となる業務であることから、審査委員・調査員研修を継続して実施し、要介護認定申請者に対し納得していただけるような業務に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護認定業務は本制度における根幹的業務であり、公正性が強く求められる。包含して介護認定業務というが、調査員の調査にはじまり、審査会での審査まで制度の仕組みにのっとり業務を進めているが、それぞれの担当において研修等を重ねることによりスキルアップが必要であると考えことから、引き続き、適正な介護認定業務が行われるよう事業を実施していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 16 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款	1	総務費	項
					5
					計画策定市民協議会費
					目
					1
					計画策定市民協議会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	市民・事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民協議会やアンケートを通じ、市民や事業所などの幅広い意見から、本市の実情を把握し、高齢者保健福祉計画に的確に反映することで、高齢者福祉事業の円滑な運営を目指す。
事務事業の概要	介護保険事業計画、老人保健施策に係る計画の策定及び推進について、広く市民の意見を反映するため、光市高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の開催や、日常生活圏域ニーズ調査アンケート等を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業 ●	協議会開催数	回	3	1	1	3	A	
		事業費	千円	142	776	1,330	13		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				142	776	1,330	13		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.14人	0.91人	1.00人			
		人件費（千円） B		8,483	6,685	7,044			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				8,625	7,461	8,374			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			8,625	7,461	8,374		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間：3年間）の策定が義務付けられ、その策定にあたっては、市民の意見をより反映させるため、国の指針等に基づき市民協議会を設置することとなっているため、重点化する業務を選択できない。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の設置については、国の指針等により義務付けられており、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定や進捗管理などについて同協議会の意見を踏まえて実施している。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>介護保険事業を健全かつ円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>介護保険法等に基づき、保険者である市が実施する事業である。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	市民及び事業者からの幅広い意見を反映し、地域の実情に沿った高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、高齢者福祉施策を有効的かつ効果的に展開をするため現状業務を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	将来を的確に見据え、実現可能な目標を掲げ、そのための施策を盛り込むことにより満足度の高い高齢者保健福祉計画等が策定できるわけであるが、協働で取り組む時代にあつては、策定市民協議会において、行政で把握したこれまでの実績に基づく現状や将来に向けての被保険者及び事業者のニーズなど適切に説明し意見を聴くことにより、市民に理解され、満足度の高い良質な計画の策定ができることから、本事業の位置づけは重要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 17 -		作成者氏名	植本 一彦		連絡先	0833-74-3003			
事務事業名	介護保険給付事業				担当課	高齢者支援課				
予算費目	介護保険特別会計	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス給付費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実						総合計画 後期基本計画 100頁
	重点目標		2							
	政策		6							

対象	要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	必要な介護サービスを1割負担で利用できるようにする。
事務事業の概要	各種介護サービス提供事業所からの保険者負担請求分について、国保連合会を経由し効率的に支出することで、被保険者への介護サービスを適切に提供する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	千円	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	居宅介護サービス給付業務	事業費	千円	1,300,944	1,444,041	1,475,567	1,544,167	A	
2	地域密着型介護サービス給付業務	事業費	千円	469,859	488,772	477,098	677,040	A	
3	施設介護サービス給付業務	事業費	千円	1,209,871	1,214,839	1,326,606	1,311,163	A	
4	居宅介護福祉用具購入給付業務	保険給付件数	件	121	134	128	128	A	
		事業費	千円	3,172	3,127	3,283	3,563		
5	居宅介護住宅改修給付業務	保険給付件数	件	120	118	116	118	A	
		事業費	千円	11,322	11,649	10,835	11,851		
6	居宅介護サービス計画給付業務	事業費	千円	131,847	140,489	148,375	149,303	A	
7	介護予防サービス給付業務	事業費	千円	154,289	165,150	178,079	187,439	A	
8	地域密着型介護予防サービス給付業務	事業費	千円	2,426	3,471	2,844	3,828	A	
9	介護予防福祉用具購入給付業務	保険給付件数	件	83	59	68	70	A	
		事業費	千円	1,350	1,246	1,589	1,849		
10	介護予防住宅改修給付業務	保険給付件数	件	88	62	77	76	A	
		事業費	千円	8,518	6,051	7,044	8,186		
11	介護予防サービス計画給付業務	事業費	千円	20,591	21,991	23,403	24,632	A	
12	介護給付費の審査支払手数料支払業務	事業費	千円	4,834	5,056	5,157	5,046	A	
13	高額介護サービス給付業務	保険給付件数	件	6,053	6,478	6,800	6,444	A	
		事業費	千円	61,902	65,457	68,774	71,652		
14	高額介護予防サービス給付業務	保険給付件数	件	47	33	50	43	A	
		事業費	千円	106	47	38	100		
15	高額医療合算介護サービス給付業務	保険給付件数	件	321	348	448	372	A	
		事業費	千円	8,332	8,559	12,780	2		
16	高額医療合算介護予防サービス給付業務	保険給付件数	件	7	12	6	2	A	
		事業費	千円	35	54	19	100		
17	特定入所者介護サービス費支払業務	事業費	千円	139,179	142,646	165,997	166,622	A	
18	特定入所者介護予防サービス費支払業務	事業費	千円	70	257	635	800	A	
直接事業費の合計(千円) A				3,528,647	3,722,902	3,908,123	4,167,343		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.81人	1.88人	1.37人			
		人件費(千円) B		13,468	13,810	9,650			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				3,542,115	3,736,712	3,917,773			
財源内訳				国庫支出金	705,729	744,580	810,009		
				県支出金	441,081	465,363	569,210		
				地方債					
				その他	1,023,308	1,079,642	1,133,259		
				一般財源	1,371,997	1,447,127	1,405,295		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 介護保険法に基づく業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険法等に基づく介護サービス給付費であるため、成果指標や目標値は設定できないが、山口県国民健康保険団体連合会の請求に基づき、給付費を適正に支出している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法等に基づいた業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	被保険者が、介護保険制度の規定に基づく負担で確実に介護サービスが利用できるよう適切に業務を継続実施する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	被保険者が適切なサービスを受給できるよう、ケアマネジャーの質を高めるとともにサービス資源の整備も適切に計画に盛り込み、給付を行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 18 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	訪問型介護予防事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款	3	地域支援事業費	項
				1	介護予防事業費
					目
					2
					介護予防特定高齢者施策事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	地域支援事業における特定高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	特定高齢者が要介護状態等になることを予防する。
事務事業の概要	特定高齢者のうち、閉じこもり、うつ等の恐れがある高齢者で通所サービス利用が困難な者を対象に、職員が訪問して心身の健康相談や日常生活相談、指導、助言を行う。また、低栄養状態と判断された特定高齢者を対象に、管理栄養士による訪問指導及び必要に応じた配食サービスを提供する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
食の自立支援事業利用者数	人	1	1	0	4	0.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	食の自立支援事業(配食サービス)	●	利用人数(実人数)	人	1	1	0	4	B	◎
			事業費	千円	34	7	0	135		
2	閉じこもり予防訪問事業	●	利用人数(実人数)	人	0	0	0	2	C	
			事業費	千円	0	0	0	48		
3	食の自立支援事業(訪問栄養指導事業)	●	利用人数(実人数)	人	0	0	0	4	C	
			事業費	千円	0	0	0	70		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A						34	7	0	253	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.13人	0.05人	0.18人			
		人件費(千円) B			967	367	1,268			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					1,001	374	1,268			
財源内訳		国庫支出金			9	2				
		県支出金			4	1				
		地方債								
		その他			17	17				
		一般財源			971	354	1,268			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護予防の観点からも食生活の問題は重要であり、食生活の改善だけでなく安否確認ができ、状態が心配なときは市に連絡がくるなど有効的なので番号1「食の自立支援事業(配食サービス)」を最重点化する事業として選択した。その他の事業については廃止を視野に入れていることから重点化業務として選択しない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「食の自立支援事業(配食サービス)」を成果指標としたが、本事務事業の対象者を把握することは、基本チェックリスト等の実施をしても困難な面があるため、利用実績につながっていない状況である。対象者把握の方法の検討や、事業そのものの見直しが必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 特定高齢者が要介護状態等になることを予防するための事業として有効性はある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 事業の対象者の把握には、市が主体となりながら、在宅介護支援センター、ケアマネージャ等の協力も得ながら、効率的にサービス利用につなげていくことが必要。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
閉じこもり予防訪問事業	対象者が出現した場合、市の保健師等による個別訪問による相談や指導等の対応が可能と考えられることから、事業廃止での検討。
訪問栄養指導事業	対象者が出現した場合、市の管理栄養士等による個別訪問による相談や指導等の対応が可能と考えられることから、事業廃止での検討。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等)	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	食の自立支援事業(配食サービス)について、対象者が出現した場合、市の管理栄養士等による個別訪問による相談や指導等の対応で事業実施の可否判定ができるよう事業内容の変更を検討。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護予防支援策としての事業であるが、実績が殆どない状況である。事業廃止を視野に入れ、その必要性について整理検討を行う。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	対象者の抽出が困難な事業であることから、スクラップビルドの視点で今後検討していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 19 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	通所型介護予防事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2	介護予防特定高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域支援事業における特定高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	特定高齢者が要介護状態等になることを予防する。
事務事業の概要	(介護予防生きがいデイサービス事業) 閉じこもり予防のため外出機会の確保や転倒防止等を目的として、日帰りで体操、入浴、健康相談等を実施。(運動器機能向上等事業) 運動器機能向上を中心に、口腔機能低下予防、栄養改善、認知症予防等を組み合わせた複合プログラムを短期集中的に実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防生きがいデイサービス利用者数(実)	人	45	49	63	60	105.0%	60	
運動器機能向上等事業参加者(実)	人	33	41	17	45	37.8%	45	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額(千円)				業務評価	重点業務		
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
			単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	介護予防生きがいデイサービス事業 ●	開催回数	回	338	345	235	235	B	◎	
		事業費	千円	6,228	7,902	7,496	10,808			
2	運動器機能向上等事業 ●	1人当たり開催数	回	12	12	12	12	B	○	
		事業費	千円	1,427	2,297	884	3,969			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A					7,655	10,199	8,380	14,777		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.07人	0.48人	0.46人			
		人件費(千円) B			521	3,526	3,240			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					8,176	13,725	11,620			
財源内訳		国庫支出金			1,914	2,550	2,095			
		県支出金			957	1,275	1,048			
		地方債								
		その他			3,828	3,828	4,190			
		一般財源			1,477	6,072	4,287			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 高齢者の状態像に応じた介護予防サービス提供は、生活機能の維持向上を図る上で重要であるため、効果的かつ継続的な実施を目的とした番号1「介護予防生きがいデイサービス事業」を最重点化業務とし、短期集中で効果的かつ効率的に予防を実施する番号2「運動器機能向上等事業」を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「介護予防生きがいデイサービス実利用者数」は、事業の実施方法の見直しにより東部憩いの家及び大和ふれあいセンターの事業実施が三島温泉健康交流施設に一部振り替えられ、実施回数は減少したが実利用者数は増加した。 本事業は、いずれも対象者の状態に応じて効果的な利用に繋がるよう構成し、事業終了後には参加者から高評が得られている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防することを目的とした「地域支援事業実施要綱」に基づき、特に要介護状態となるおそれがある方を対象に、機能低下の状態に応じた適切なプログラムの実施を行い介護予防を図るものである。年間を通じて実施される「介護予防生きがいデイサービス事業」と、3ヶ月と短期集中型の「運動器機能向上等事業」の個別プランに応じた介護予防プログラムを実施することで、介護予防に対する意識が高まり継続性に繋がる効果が見込まれるため業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、今後は多様な地域資源を活用する等の工夫も必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	やまとふれあいセンターでの生きがいデイサービス事業は指定管理者である光市社会福祉協議会に委託し事業を実施しているが、施設の撤去が予定されていることから、継続して適切に事業が実施が見込める移転及び委託先について検討を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	利用者の需要が高く、介護予防効果もみえることから、現状業務を継続する。やまとふれあいセンターでの生きがいデイサービス事業については、施設の撤去が予定されていることから、事業継続に向け今後移転先等について検討を行う。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	特定高齢者が要支援・要介護状態にならないよう現状の事業を継続しつつ、他の手法も検討しながら、幅広い特定高齢者の利用に供する事業としたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 20 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	特定高齢者把握事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2	介護予防特定高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	要介護認定者を除く介護保険の第1号被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要介護状態になる恐れのある高齢者（特定高齢者）を早期に把握し、介護予防サービス利用へ繋ぐ等早期対応を図る。
事務事業の概要	要介護要支援認定者を除く第1号被保険者に基本チェックリストを送付し、回収結果から特定高齢者を把握し、介護予防サービス利用に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
基本チェックリスト返送者数	人	7,216	496	1,310	1,300	100.8%	1,400	
特定高齢者数	人	1,134	128	219	130	168.5%	140	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務	
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	特定高齢者実態把握調査業務 ●	基本チェックリスト送付者数	人	12,889	1,017	2,748	1,200	B	○	
		事業費	千円	2,771	3,060	721	2,317			
2	特定高齢者アセスメント ●	ケアプラン作成件数	件	81	56	42	100	A	◎	
		事業費	千円	0	0	0	0			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				2,771	3,060	721	2,317			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.77人	0.49人	0.52人				
		人件費（千円） B		5,730	3,600	3,663				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				8,501	6,660	4,384				
財源内訳		国庫支出金		693	765	180				
		県支出金		346	383	90				
		地方債								
		その他		1,386	1,386	361				
一般財源				6,076	4,126	3,753				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 特定高齢者把握の基礎となる番号1「特定高齢者実態把握調査業務」を重点化する業務とする。番号2「特定高齢者アセスメント」は、特定高齢者把握後に対象者を介護予防サービスに繋げる役割で、重要な位置付けであることから、最重点化する業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 早期に介護予防サービス利用に繋ぎ、より介護予防効果を上げるためには、特定高齢者を早期に把握することが不可欠であることから、基本チェックリストの回収率向上を目標とすることが重要である。また、プラン作成については、業務の効率化を図るため、国のマニュアルに基づいてケアプラン作成の可否について判断する基準を設けた。ケアプラン作成の有無に関わらず、介護予防サービス利用者には面接をしていることから、利用者数が増加することを目標としたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 特定高齢者を把握するために基本チェックリストの発送は有効であるが、返送率が向上する方法の検討が必要である。特定高齢者把握後に対象者を介護予防サービスに繋げるためには特定高齢者アセスメントも有効な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 基本チェックリストの発送による特定高齢者の把握及びケアプランの作成については、市（地域包括支援センター）主体で実施することが適切であるが、特定高齢者の把握や介護予防については、市広報をはじめ民生委員や老人クラブ等各種団体等への周知による意識の向上に向けた取り組みも必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	特定高齢者の把握方法は、65, 70, 75歳の節目年齢へのチェックリストの送付や広報による周知、本人の申し出により把握に努めているが、チェックリストの返送数や特定高齢者の把握数が少ないことから、送付対象者の拡大及び自己診断により自分の状態が認識できる自己採点可能なチェックリストの送付について検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護保険事業の健全な運営あたり、重要な取り組みとなる介護予防事業の基礎となる事業であり、限られた予算内での特定高齢者の把握の向上を目指し、確実に介護予防サービスの利用に繋がられるよう事業継続に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	特定高齢者の把握方法は65, 70, 75歳の節目年齢への基本チェックリストの送付による判定及び広報による周知や申し出により把握に努めているが、把握数が多くないことから、把握方法についてさらに検討し、漏れることがないように努める必要がある。また、把握後は引き続き適切なケアプランの作成と実行により要介護状態への悪化を防止する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 21 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2	介護予防一般高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	65才以上の一般高齢者（要介護認定者、特定高齢者を除く）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発及び意識の向上、在宅生活の継続を図る。
事務事業の概要	介護予防の正しい理解と普及啓発のための有識者等による講演会の開催及び運動教室等介護予防教室、日常生活指導等支援の実施。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防教室（転倒骨折・生きがい）参加実人数	人	263	245	244	250	97.6%	260	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	認知症予防講演会	●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	○
			事業費	千円	122	122	184	255		
2	口腔機能向上講演会	●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	
			事業費	千円	57	57	79	153		
3	食生活改善事業（栄養調理教室）	●	教室開催数	回	18	18	18	18	C	
			事業費	千円	200	200	200	200		
4	転倒骨折予防教室	●	教室開催数	回	240	240	240	240	B	◎
			事業費	千円	1,573	1,579	1,545	1,769		
5	介護予防生きがいデイサービス業務	●	参加人数（延）	人	347	50	16	—	D	
			事業費	千円	1,723	244	47	—		
6	生活管理指導員派遣事業	●	利用者数（実）	人	6	3	2	2	B	
			事業費	千円	421	120	122	609		
7	短期宿泊サービス事業	●	利用者数（実）	人	3	2	3	5	A	
			事業費	千円	77	41	25	146		
8	認知症予防教室（脳力アップセミナー）	●	65歳以上参加人数	人	14	60	38	50	B	○
			事業費	千円	204	146	82	105		
9				人						
			事業費	千円						
10				千円						
11				千円						
12				千円						
13				千円						
14				千円						
15				千円						
直接事業費の合計（千円） A						4,377	2,509	2,284	3,237	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.43人	0.54人			
		人件費（千円） B			2,083	3,159	3,804			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,460	5,668	6,088		
財源内訳		国庫支出金			1,094	627	571			
		県支出金			547	314	286			
		地方債								
		その他			2,189	1,255	1,142			
一般財源					2,630	3,472	4,089			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護予防に関する普及啓発効果を高めるため、公民館単位で実施している番号4「転倒骨折予防教室」を最重点化業務として取り組むこととする。また、認知症高齢者が増加傾向にあることから、番号1「認知症予防講演会」及び番号8「認知症予防教室」を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一般高齢者を対象に生活機能の維持又は向上を図ることに加え、介護予防に関する知識の普及啓発のための事業を行っていることから、主な事業の参加実人数を指標とした。参加実人数は大幅な増減はなく、参加者からは好評を得ているが、新規利用者の獲得に努める必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険制度の地域支援事業実施要綱に基づく一次予防事業として、介護予防に関する普及啓発を目的に構成された事務事業であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進める必要がある。なお、地域支援事業における一次予防事業は、地域の高齢者の自発的な介護予防活動に対する育成支援をも目的としつつ、主体的に実施されるような地域社会の構築も目指していることから、引き続き関係団体との連携に努める。また、講演会や教室等の開催は、地域活動栄養士会や医師会、歯科医師会、地域食推等市民団体等の協力も得て開催しており妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
介護予防生きがいデイサービス業務	本事業は、特定高齢者を対象とした事業であり、経過措置として利用していた一般高齢者の利用が平成25年度で終わりとなったため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	認知症予防講演会は、市民の関心の高さが感じられる。新たな参加者が増えるよう啓発を工夫して開催していく。その他介護予防事業についても、介護保険制度に基づく事業で利用実績もあるが、需要に合った効果的な予防事業の実施に向け見直しを行いながら継続して実施していく。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者の健康な日常生活を維持するための知識の普及啓発及び健康状態の維持のための事業は必要であるが、事業を体系的に整理し、効果的かつ効率的な事業実施に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 22 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款	3	地域支援事業費	項
				1	介護予防事業費
					目
					2
					介護予防一般高齢者施策事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	65歳以上の高齢者、ふれあいきいきサロン	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者の自発的な介護予防に資する地域でのサロン活動の拡充を図る。
事務事業の概要	地域高齢者の主体的運営により、自治会館等歩いていける場所で高齢者が気軽に集い、交流や介護予防に資する活動等を行う「ふれあいきいきサロン」の新規立ち上げや機能の充実に対する支援		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
自治会数に対するサロン充足率	%	16.8	18.6	19.5	18.0	108.3%	18.6	
サロン数	団体	56	62	65	60	108.3%	62	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	地域ふれあいきいきサロン活動支援事業	●	サロン数	団体	56	62	65	62	B	◎
			事業費	千円	3,508	3,537	3,513	1,170		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						3,508	3,537	3,513	1,170	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.17人	0.13人	0.21人			
		人件費（千円） B			1,265	955	1,479			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						4,773	4,492	4,992		
財源内訳		国庫支出金			877	884	878			
		県支出金			439	442	439			
		地方債								
		その他			1,754	1,754	1,757			
		一般財源			1,703	1,412	1,918			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護予防の効果的な展開を図るためには、高齢者の自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築が不可欠なことから、地域ふれあいサロン活動支援事業を最重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者が自治会単位で気軽に集まり、自主的に活動できる体制の構築状況を図るとして、自治会数に対する充足率とサロン数を指標とした。年々充足率及びサロン数は増加しており、事業目的に沿った体制構築は進んでいるが、事業効果の検証が必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の自発的な活動により、高齢者同士の地域での支えあい体制のしくみづくりや介護予防等相乗効果も見込まれるなど有効性がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、社会福祉協議会への委託事業であり、引き続き連携を図りながら、地域高齢者の主体的取り組みへの継続支援をする。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	サロン数は増加傾向にあるものの、自治会数に対するサロンの割合は低く、立ち上がっていない地域もあるため、できるだけ運営者の負担が減り、新規立ち上げが現在より簡単になるよう検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護予防事業をより効果的に展開するには、行政主導だけでなく地域の主体的な介護予防への取り組みを構築することが重要であることから、取組の充実に向け支援を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域住民の自主活動により事業は拡大してきたが、現時点での事業効果を把握したうえで、行政のフォロー体制が徹底しているかなど、再度事業を検証する必要があるが、継続実施の必要性はある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 23 -	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	総合相談事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	高齢者及びその家族等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活全般の相談に応じ、介護保険サービスをはじめ、適正なサービスをつなげることによって、その人らしく住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るようにするため、相談者がどのような支援が必要かを把握し、適切なサービスや関係機関につなげていく。地域包括支援センターが1ヶ所のため、市内4ヶ所にある在宅介護支援センターにランチ機能を持たせ、相談業務を委託している。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	総合相談業務	総合相談件数	件	1,346	1,665	1,869	1,900	B	◎	
		事業費	千円	100	98	57	189			
2	総合相談業務（委託）	総合相談件数	件	2,949	3,081	3,505	3,550	B		
		事業費	千円	5,856	5,840	5,840	5,840			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				5,956	5,938	5,897	6,029			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.85人	1.00人	1.11人				
		人件費（千円） B		6,325	7,346	7,819				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,281	13,284	13,716				
財源内訳		国庫支出金		4,912	5,247	5,418				
		県支出金		2,456	2,624	2,709				
		地方債								
		その他		2,456	2,790	2,880				
		一般財源		2,457	2,623	2,709				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地域包括支援センターは、高齢者の「総合相談窓口」であり、地域に住む高齢者に関するさまざまな相談をすべて受け止め、適切な機関・制度・サービスへつなぎ、継続的にフォローしていく、ワンストップサービスの拠点である。地域包括ケアとして継続支援の入り口となるため最重点化とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 相談業務の成果としての評価は難しいので設定しないこととする。相談件数は年々増加しており、高齢者の相談窓口としての地域包括支援センターが周知されてきたが、まだ十分とはいえない状況である。今後も市民への周知を図り、相談窓口としての体制整備に努める必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民が、高齢者に関するさまざまな相談を受け適切な対応を図る体制を確保するという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 在宅介護支援センターへの委託については、地域包括支援センターのみでは対応が困難なため、それぞれの役割分担をしながら円滑な事業実施が出来ているため妥当であるといえる。地域包括ケアシステムの構築のためにも、これまで在宅介護支援センターが培ってきた経験と実績に基づいたノウハウを活かしたネットワークづくりが欠かせない。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
もの忘れ相談会	認知症高齢者やその家族の困りごとに対して、総合的に相談ができるよう、医師会等との協力を得て相談会を実施する。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	相談件数の増加、相談内容も複雑化してきているため、適切な対応ができるよう、職員のスキルアップを図る。高齢者の総合相談の窓口の市民への周知を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	総合相談業務は、地域包括支援センターの最重要業務である。高齢者や認知症高齢者が増加する中、相談業務の増加や相談内容の複雑化が予測される。それに伴い職員の適正配置、対応能力の向上を図らなければならない。また、在宅介護支援センターは、今後も必要と考えるが、委託内容については、精査する必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	総合相談は、地域包括支援センターの基幹事業であることから、職員体制の充実及び業務分担の適正化など業務改善を行いつつ、委託機関と連携し包括的なワンストップサービスの提供を目標とした総合相談業務を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 24 -	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
					総合相談事業費 総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民 地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築する。
事務事業の概要	認知症高齢者等が、地域で安心して生活できるためには地域での見守りやネットワークが重要である。地域包括支援センター運営協議会の機能や専門性を活かして、これからのことを推進するためには何が必要か等検討する会を運営協議会の中に位置づけて年2回開催する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業 ●	会議数	回	2	2	2	2	B	◎	
		事業費	千円	59	19	18	20			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				59	19	18	20			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.53人	0.49人				
		人件費（千円） B		4,472	3,893	3,452				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,531	3,912	3,470				
財源内訳		国庫支出金		1,812	1,545	1,371				
		県支出金		906	773	685				
		地方債								
		その他		906	822	729				
		一般財源		907	772	685				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築することは重要であるため、この業務を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果の数値化が困難なため成果指標は設定しない。地域での見守り活動を推進するためには、専門性を生かした意見の提言ができるよう地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけて年2回会議を開催しているが、意見をいかに活動に繋げるかが課題である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけて同時開催としているため、事務事業に懸るコストの削減が図れている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症高齢者を地域で見守るネットワークの構築は、地域全体の課題であり市が主体となり実施することが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	認知症高齢者等地域見守りネットワーク推進会議の協議内容については、委員の意見が出やすいように協議会の運営ができるよう検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	認知症高齢者の増加が見込まれる中、見守り体制の構築に向け専門職の意見をいただくことは重要であるが、意見提言をどのように実現していくかが課題である。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者からの出現率が15%と言われ、増え続けている認知症高齢者を地域で支え見守るための方策を協議・検討する機関として認知症高齢者等地域見守りネットワーク推進会議を設置しており、その中で様々な協議・検討を行っているが、さらに現場レベルでの協議など実現可能な実効性のある施策の検討が必要であると考えている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 25 -	作成者氏名	塚 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	高齢者虐待予防啓発事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
					権利擁護事業費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	市民及び高齢者の養護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者の虐待防止と、市民の虐待問題に対する意識の高揚を目指す
事務事業の概要	高齢者虐待の早期発見、早期対応のための講演会、出前講座の開催等により啓発活動を行うとともに、虐待通報ケースに対する訪問、支援会議の開催等を実施し、関係機関との連携のもと、高齢者の権利擁護に努めている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
高齢者虐待通報件数	件	22	16	20	20以下	100.0%	20以下	
高齢者虐待認定件数	件	10	10	10	10以下	100.0%	10以下	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	高齢者虐待予防講演会	講演会の参加者	人	55	73	100	110	B		
		事業費	千円	98	98	156	175			
2	高齢者虐待予防啓発	虐待通報件数	件	22	16	20	20	B	◎	
		事業費	千円	0	0	0	0			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				98	98	156	175			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.40人	0.36人				
		人件費（千円） B		2,902	2,938	2,536				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,000	3,036	2,692				
財源内訳		国庫支出金		1,200	1,199	1,063				
		県支出金		600	600	532				
		地方債								
		その他		600	638	565				
		一般財源		600	599	532				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 虐待を防止していくためには、高齢者虐待に対して、市民の意識を高める啓発活動を行うことが重要であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者虐待についての周知・啓発活動により、市民や関係者の認識が高まったことによる成果として通報件数・認定件数を指標とした。認定件数が通報件数より少ないのは、虐待を疑った時点での通報が出来ており、市民の虐待に関する意識は向上していると判断できる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を予防するためには、市民の虐待に対する知識を深め周知することが大切であるため、講演会や出前講座は有効であるので継続する。講演会の開催などは、参加者が定着しているので、より多くの方に参加していただくような内容や広報手段等検討が必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者虐待の対応は法令により市町村と規定されているので、市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	高齢者虐待の通報が複雑多様化してきているため、介入・支援が困難であるため、職員のスキルアップや関係機関との適切な連携を徹底していく。
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年度の講演会は、高齢者虐待を市民にわかりやすく理解していただける講師を選定する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	高齢者虐待に対する市民への啓発を推進することで、高齢者への虐待予防や早期発見早期対応が図れることから、今後も虐待予防講演会、出前講座、広報等での啓発活動を継続する。また、高齢者虐待が発生した場合のための関係機関との連携体制を確立する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	最近顕著に顕在化してきた虐待の予防・早期発見・対応等のために様々な角度から事業を展開していく必要がある。また、成年後見制度や権利擁護事業など適切な対応に努め、高齢者が安心して暮らせる環境を確保する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 26 -	作成者氏名	塚 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
					目 4
					総合計画 後期基本計画 75 頁

対象	介護保険事業所、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員児童委員、多様な生活課題を抱える高齢者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研究会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、円滑にマネジメント可能な体制を構築する。
事務事業の概要	多様な生活課題を抱える高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、高齢者や家族が課題に応じたあらゆる社会資源を適切に活用できるように支援する。また、それを実践することが出来るような環境整備と介護支援専門員へのサポートを行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護支援専門員研修会参加者数	人	188	222	221	240	92.0%	240	
地域ケア会議参加者数	人	55	334	332	300	110.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護支援専門員研修	研修会開催回数	回	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	104	49	63	169		
2	地域ケア会議（研修会）	研修会開催回数	回	1	4	2	4	B	○
		事業費	千円	79	30	25	104		
3	地域ケア会議（ケース会議）	●	会議開催回数	回	24	25	19	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	地域ケア会議（地域包括支援センター会議）	会議開催回数	回	12	12	12	12	B	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	介護支援専門員の相談	相談件数	件	98	121	136	140	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				183	79	88	273		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.59人	0.62人			
		人件費（千円） B		4,093	4,334	4,367			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,276	4,413	4,455			
財源内訳		国庫支出金		1,710	1,743	1,760			
		県支出金		855	872	880			
		地方債							
		その他		855	927	936			
		一般財源		856	871	879			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>地域包括ケアシステムの構築にあたり、地域ケア会議の整理が必要なため、基本となる地域ケア会議（ケース会議）を最重点化業務、地域ケア会議（研修会）、地域支援センター会議を重点化業務とした。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	<p>事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>多様な生活課題を抱える高齢者の支援を行うには、介護支援専門員をはじめとした関係者のスキルアップを図る事が重要である。介護支援専門員研修と地域ケア会議とも参加者が多く効果的に実施ができていると判断できる。</p>
事務事業を 構成する 業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>包括的・継続的ケアマネジメントの実現のためには、関係者が集まる機会が不可欠であり、そのための研修会や会議は有効である。個別ケース会議や相談を通じて支援の検討をすることも必要なため有効であるが、会議の開催方法や内容などは検討が必要である。</p>
実施主体の 妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>地域包括支援センターの業務として義務付けられているので、市が主体となり実施するのが妥当である。</p>

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	地域ケア会議の再構築を行い、個別ケース会議と事業化や施策化に向けた会議の「地域ケア会議」が開催できるよう検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	地域ケア会議については、「個別課題」を蓄積し「政策形成」に結び付けることが求められることから、現在の「地域ケア会議」を再整理し、効率的、効果的な対応を図り「政策課題」の発見に結びつける。介護支援専門員の質の確保は、適切な介護保険の運営と被保険者への適切なサービスに結び付くことから、個別の相談への対応や研修会を実施し支援を図る。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	要支援・要介護者が適切なサービスを利用することができるよう、ケアマネジャーの資質の向上を図るとともに連携を強化し、社会資源を有効活用したサービス提供を進める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 27 -	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域包括支援センター運営事業費		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
				目 4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
総合計画後期基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
	重点目標		2		
	政策		3		
総合計画後期基本計画 90頁					

対象	市民 光市地域包括支援センター運営協議会 会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域包括支援センターの運営を、適切・公正かつ中立的に確保し、高齢者が安心して地域での生活を送ることができるようにする
事務事業の概要	地域包括支援センターの運営を地域の関係者全体で協議し、適切・公正かつ中立的な運営を確保しているかどうかを評価する場として地域包括支援センター運営協議会を年2回開催している。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	地域包括支援センター運営協議会	会議開催数	回	2	2	2	2	B	◎	
		事業費	千円	62	63	48	4			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				62	63	48	4			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.47人	0.51人				
		人件費（千円） B		2,478	3,453	3,592				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,540	3,516	3,640				
財源内訳		国庫支出金		1,016	1,389	1,438				
		県支出金		508	694	719				
		地方債								
		その他		508	738	764				
		一般財源		508	695	719				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 介護保険法で運営協議会の設置が義務付けられており、地域包括支援センターの公正かつ円滑な運営を図るためには必要な協議会であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域包括支援センター運営協議会の設置については、法令により義務付けられているため、成果指標は設定しない。協議会委員の中立的な立場からの意見・要望を踏まえ、地域包括支援センターの機能が充分発揮できるよう取り組む。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運営協議会委員より様々な意見や要望が提言され、検討改善の実施ができています。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域包括支援センターが運営協議会を運営することは法令により義務付けられており、直営であるため市が実施するのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	利用者である市民の意見を地域包括支援センターの運営に反映するため、協議会委員のうち1名の公募をする。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	地域包括支援センターが、公正かつ円滑に運営されているかを判断する基準が必要と考えるので、今後「運営方針」と「評価基準」を示すことを検討する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域包括支援センターが果たすべき役割を適正かつ公平、中立に果たしているか、運営実績や運営状況等を協議会に報告し、意見を聴くことにより外部的な視点で監査していく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 28 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護費用適正化緊急対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					任意事業費 総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護給付費通知書により、利用実績の確認をしてもらい、必要なサービスが適正に提供されているか検討してもらう。
事務事業の概要	介護保険の利用状況について、被保険者への通知を行う。 通知ハガキの作成は国保連合会が行い、市が発送業務を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護給付費通知書作成業務	作成数	通	4,745	4,975	4,564	5,600	A	
		事業費	千円	71	75	79	84		
2	介護給付費通知書発送業務	発送数	通	4,745	4,975	4,564	5,600	A	
		事業費	千円	184	193	217	253		
3	山口県介護保険研究大会負担金納付事務	事業費	千円	40	40	40	40	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				295	308	336	377		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.05人	0.06人			
		人件費（千円） B		295	367	423			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				590	675	759			
財源内訳		国庫支出金		117	122	133			
		県支出金		58	61	66			
		地方債							
		その他							
一般財源				415	492	560			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護給付適正化への取組みとして、介護保険法等に基づき実施するため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、介護サービス利用者に対し、適正な介護サービス利用実績について再確認してもらった取組みである。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に運営する上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護保険事業を健全かつ効率的に運営するため、継続して介護サービス利用者に対しサービス内容や費用を確認 検討する機会を提供し適正なサービス利用の促進に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護サービス利用者に対し、自分が利用しているサービスの種類と利用料の確認及びサービス利用に係る自己負担金 と総経費などを通知することにより、適正なサービス利用に資するとともに、相互保障の制度を理解してもらうため に必要な事業である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 29 - 1	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	家族介護支援事業(高齢福祉)		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
目 5	任意事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	在宅の要介護状態にある者を介護している家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護者の身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図り、安定した在宅生活の継続に繋げる。
事務事業の概要	介護用品の給付や交流会の開催により、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族の心身及び経済的な負担を軽減する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護用品給付実人数	人	112	101	89	100	89.0%	100	
家族介護者交流事業参加実人数	人	32	35	26	50	52.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護用品給付事業	給付者数(実人数)	人	112	101	89	100	B	◎
		事業費	千円	3,931	3,755	3,189	3,830		
2	家族介護者交流事業	参加者数(実人数)	人	32	35	26	50	B	○
		事業費	千円	169	180	152	200		
3	家族介護慰労事業	支給者数	人	1	1	1	2	B	
		事業費	千円	100	100	100	200		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,200	4,035	3,441	4,230		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.09人	0.18人			
		人件費（千円） B		967	661	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,167	4,696	4,709			
財源内訳		国庫支出金		1,680	1,594	1,359			
		県支出金		840	797	680			
		地方債							
		その他		840	847	723			
一般財源				1,807	1,458	1,947			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
在宅での介護生活を継続するためには家族の経済的負担の軽減が最重要と考え、番号1「介護用品給付事業」を最重点化業務とした。また、介護者の精神的負担の軽減も重要なため、番号2「家族介護者交流事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「介護用品給付実人数」と「家族介護者交流事業参加実人数」により利用者の伸びを評価指標とした。介護用品給付事業は、新規利用者の増加はあったが継続利用者が死亡や施設利用に伴い減少した。在宅の要介護4・5認定者数は前年と比較して大幅な変化がないことから、本事業の対象となる新規利用者の伸びが少ないと考えられる。「交流事業」についても、継続の参加者には精神的負担の軽減につながると好評を得ているが、新規の参加者が増えていない現状がある。いずれも事業の周知を強化し、新規利用者を伸ばす努力が必要と考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護者の経済的・精神的負担を軽減する点において有効であり適切であるが、「家族介護者交流事業」及び「家族介護慰労事業」については事業内容や要件の見直しが必要。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者の在宅生活支援サービスを行い、民生委員やケアマネジャーとの密接なつながりのある社会福祉協議会と協力して事業をすすめていくことで、効果的な事業実施につなげられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	広報やHPの他にも、介護保険係や社会福祉協議会と連携し、対象者に対し、より一層事業の周知を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	重度の要介護者が、介護受けながら住み慣れた地域で安心して安定した在宅生活を継続していくには、介護者への精神的、肉体的、経済的負担を軽減する支援は重要であり事業は継続する。家族交流会については、新規参加者の増加に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業の中で家族介護交流事業は、事業の適正実施に向けて事業の改良を行ってきたが、さらに一般市民の目線に立って適切な事業かどうか検討が必要である。全体的には、家族介護者の負担の軽減については必要であることから、本事業は引き続き必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 29 - 2	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	家族介護支援事業（認知症関係）		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
					目 5 任意事業
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	市民 認知症高齢者等及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住み慣れた地域で安心安全に生活ができるよう、地域で見守り、気にかけてあげることが出来るようにする。
事務事業の概要	地域の団体に委託し、それぞれの地域で、認知症高齢者への理解を深め、徘徊している人への気づきのめを養い、気がかりな高齢者に勇気を持って声をかける訓練を実際に体験することで、認知症高齢者を地域で見守る体制づくり、ネットワーク構築のきっかけとなる事業		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
認知症サポーター数	人	783	1,278	609	500	121.0%	500	
徘徊模擬訓練参加者数	人	191	228	90	200	45.0%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	認知症サポーター養成講座 ●	養成講座開催回数	回	20	20	13	20	A	◎
		事業費	千円	110	122	116	131		
2	認知症高齢者等徘徊模擬訓練 ●	徘徊模擬訓練開催箇所	箇所	1	2	1	2	B	
		事業費	千円	200	60	30	60		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					310	182	146		191
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.28人	0.18人			
		人件費（千円） B		967	2,057	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,277	2,239	1,414		
財源内訳		国庫支出金		124	72	58			
		県支出金		62	36	29			
		地方債							
		その他		62	38	31			
		一般財源		1,029	2,093	1,296			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人が地域で生活を送るためには、認知症や家族を見守る支援者が必要である。支援者を増やすために認知症サポーター養成講座は重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 認知症高齢者が増加するなか、それに伴い市民の関心も高まってきている。まずは、認知症についての正しい理解の啓発が重要と考える。ひとりでも多くの市民にサポーター養成講座の受講や徘徊模擬訓練へ参加してもらうことで、認知症を身近な問題として捉え、認知症高齢者およびその家族に対して、よき理解者となり、見守る体制が作られていっている。認知症サポーターの活動しやすい場を設けるなど検討が必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域での見守りを推進していくためには、認知症に対する正しい理解と見守りが必要であり、地域を巻き込んだ事業は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 徘徊模擬訓練は、地域（自治会・地区社協）へ委託し実施しているが、地域としては初めての取り組みとなるため、行政にかかる負担は大きい。地域で自主的に継続して実施できるように事業の見直しは必要と思われる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	認知症サポーターへ、徘徊高齢者が発生した場合、協力者として情報をメール送信など、地域ぐるみで早期発見できる体制づくりを検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練の継続実施により認知症に対する住民の理解は高まってきているが、実際的な行動にまでは結びついていない。継続的に実施し住民の理解を深めるとともに、小中学校児童生徒への啓発を進める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援をしていくことが求められている中、認知症高齢者は予想を上回る速さで増加していることが、国より示されている。これにより、地域で認知症高齢者への対応等を学び、あるいは徘徊模擬訓練などにより体験することにより、家族介護者や認知症高齢者を地域で支えていく活動を拡充する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 30 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					任意事業費 目 5
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	認知症等により判断能力が不十分で、自立した生活を送ることが困難な高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送れるようにする。
事務事業の概要	判断能力が不十分で、成年後見制度の申立てをする親族がいない高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送れるようにするため、親族に代わって成年後見の申立てを行う。又、後見人報酬の助成を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務		
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
				23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	成年後見制度利用支援事業 ●	申立件数	件	1	2	2	3	B	◎	
		事業費	千円	6	12	19	1,356			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				6	12	19	1,356			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.60人	0.17人				
		人件費（千円） B		595	441	1,197				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				601	453	1,216				
財源内訳		国庫支出金		2	5	8				
		県支出金		1	2	4				
		地方債								
		その他		1	3	4				
一般財源				597	443	1,200				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 高齢者の権利・財産を保全し安定した生活を確保することは、住み慣れた地域において尊厳のある生活を維持するために必要であり、判断能力が不十分な高齢者で親族の協力を得られないものを支援することは必要なことから最重点化する業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 老人福祉法の規定により必要と認められたときに措置する事業であるので成果指標は設定しない。現在、後見人報酬の助成は行っているが、申立てに要する費用の負担が困難な者に対する助成がないため、適切に制度を利用してもらうためにも検討が必要。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 老人福祉法第32条の規定で、市が必要な措置を行うことと位置付けられていることから、判断能力が不十分な高齢者で親族の協力を得られないものを支援することは必要なため適切。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法第32条の規定で、市が必要な措置を行うことと位置付けられていることから、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	手続きが煩雑で申立に時間がかかるため、早急に対応できるよう手続きの簡素化を検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	申立てに要する費用の負担が困難な者に対する助成について検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	自身で適切な判断が出来ない認知症高齢者等が、安心して生活を送ることのできる環境を確保するためには、成年後見制度の利用支援は必要である。適切な利用に向け一層の制度の周知に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	契約や財産管理などの判断ができない人に支援を行う制度として、成年後見制度があるが、手続きの煩雑さなどから適切な利用に至ってない。今後は、制度の趣旨の周知と適切な利用に向けて取り組みながら、制度を活用していく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 31 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					任意事業費 目 5
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	福祉用具・住宅改修サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	福祉用具・住宅改修のみのケアプランを作成する居宅介護支援事業所を支援する。
事務事業の概要	居宅介護支援事業所が住宅改修のみのケアプランを作成した場合、ケアプラン作成料が支払われないこととなっていることから、「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に手数料を支給することにより住宅改修事業を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	福祉用具・住宅改修支援事業	作成費助成件数	件	7	6	3	5	A	
		事業費	千円	14	12	6	30		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				14	12	6	30		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.03人	0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		223	367	352			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				237	379	358			
財源内訳		国庫支出金		6	5	2			
		県支出金		3	2	1			
		地方債							
		その他							
一般財源				228	372	355			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>サービス利用者の不利益を解消するために国の通知に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。 ※国の通知「住宅改修支援事業における住宅改修理由書作成費の取扱いについて（平成15年3月18日厚生労働省老健局）」</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、住宅改修のみのケアプランを作成した居宅介護支援事業所に対して適正な審査を実施し手数料を支払っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に運営する上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき、保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	要介護認定者の安全で安心した在宅生活を確保するには、居宅介護支援事業所の支援が欠かせないことから継続して事業を実施する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	要介護認定者が自宅で快適に生活するための住宅改修ノウハウを有する事業所に改修プランの経費を支援することにより、効果的な改修が行われ、在宅生活の促進につながることから引き続き必要な事業である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 32 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003					
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	高齢者支援課							
予算費目	介護保険特別会計	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支え合うまち				総合計画 後期基本計画 90頁	
	重点目標		2		互いに支え合い健やかに暮らすために					
	政策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現					

対象	(介護相談員派遣事業) 介護保険サービスを利用する者とその事業所 (食の自立支援事業) 自分で、又は世帯員で食事の調理が困難な一般高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	(介護相談員派遣事業) 利用者のサービスに対する不平不満をなくし、介護保険事業所は、サービスの質の向上をはかる。 (食の自立支援事業) 食生活の改善及び健康増進を図る。
事務事業の概要	(介護相談員派遣事業) 介護サービス提供事務所へ介護相談員が訪問し、利用者の不安や不満等の声を聞くことにより、その解消を図るとともに、事業所への改善を要請し、介護サービスの質の向上を図る。 (食の自立支援事業) 自分で又は世帯員で食事の調理が困難なものに対し、栄養バランスのとれた食事を宅配すると共に、高齢者の状況を定期的に把握し、見守り支援をする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
派遣事業所数	事業所	19	21	29	29	100.0%	31	
配食サービス年間実利用者	人	23	12	10	20	50.0%	20	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護相談員派遣事業	派遣人数	人	140	163	178	216	B	◎
		事業費	千円	420	489	639	756		
2	食の自立支援サービス事業（配食サービス）	年間実利用者数	人	23	12	10	20	B	○
		事業費	千円	1,231	621	510	1,344		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,651	1,110	1,149	2,100	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.12人	0.26人			
		人件費（千円） B		149	882	1,831			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,800	1,992	2,980		
財源内訳		国庫支出金		720	787	454			
		県支出金		360	393	227			
		地方債							
		その他		378	418	241			
		一般財源		342	394	2,058			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 番号1の「介護相談員派遣事業」は介護保険サービス事業所を訪問し、事業者や利用者から直接話を聞くことにより、介護サービスの質の向上に繋げていくことから最重点化業務、介護番号2「食の自立支援サービス事業」は、健康で自立した生活を支える上で必要な事業であるため重点化する業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護相談員派遣事業については、派遣事業所を増やすことが、より事業者や利用者の話を聞くことができるので、指標として設定した。配食サービスの年間実利用者数を指標としたが、利用者は減少傾向にある。高齢者の食に対する支援は必要であり、支援の必要な者の把握に努めながら、新たな事業形態について検討する。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護サービスの質の向上及び介護予防として良好な栄養状態を保つための支援は必要なため有効な事業である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 配食サービスについては、事業の対象者については、市が在宅介護支援センター、ケアマネージャ等と協力しながら、効率的にサービス利用と見守りにつなげていくことが必要。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	配食サービスの利用者は減少傾向にあるが、日常生活圏域ニーズ調査結果では需要が見込まれることから、新たな事業形態について検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護相談員事業は、サービス利用者の不満や不安の解消を図り、介護サービス事業所の質の高いサービス提供の促進に向け効果があることから事業を継続する。配食サービスについては、需要動向を注視し事業の方向性について検討する。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護相談員は、サービス利用者、サービス提供者、行政の橋渡し役であり、相談員の活動により身体拘束や虐待予防、早期発見などの効果もみられ、サービスの質の向上も図られることから引き続き必要な事業である。また、食の自立支援事業については、利用対象者の減少が目立つことから、今後の事業の方向性について検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 33 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護給付費準備基金積立事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 4	基金積立金	項 1	基金積立金
目 1	介護給付費準備基金積立金				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護保険事業の運営	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護給付費の増大に伴う財源不足に備え、介護保険事業の財政運営の安定を図る。
事務事業の概要	介護給付費の増大に伴う財源不足に備えるため、各会計年度において生じた決算余剰金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護給付費準備基金積立業務 ●	年度末基金残高	千円	169,177	197,502	185,598	—	A	
		事業費	千円	34,258	46,833	30,785	38		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					34,258	46,833	30,785	38	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.07人	0.10人	0.10人			
		人件費（千円） B		521	735	704			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					34,779	47,568	31,489		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			34,779	47,568	31,489		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 - 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき運用しており、重点化する業務を選択できない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき、介護保険財政の健全な運営に資するために運用しており、成果指標が設定できないが、介護保険事業計画に基いた適正な管理運営を行っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各会計年度において生じた決算剰余金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる業務であり、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき、運用しており、保険者である光市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	適正な保険料額の設定を基本とし、介護保険事業を適正かつ安定して運営するためには、制度の仕組みからして必要な事業である。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険財政の運営については、国民健康保険とは異なり突発的な医療費の増などの要因はないことから、中期的予測は一定程度可能である。しかしながら安定的な財政運営には本基金は必要である一方、赤字となっても市債の発行が可能であることから、基金の適正規模を見極め適切な基金残高にとどめることにより、保険料の額の適正化を図るなど、バランスのとれた運営を行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 34 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高額介護サービス費貸付事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 5	諸支出金	項 1	償還金及び還付加算金
目 1	高額介護サービス費貸付金				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 75 頁

対象	要支援・要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	利用者負担の軽減
事務事業の概要	要介護認定または要支援認定を受けた被保険者であって、高額介護サービス費の支給を受ける見込みがあり、介護保険サービスの自己負担額（1割負担分）の支払いが困難なときには、高額介護サービス費の支給見込み金額の9割（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を限度に無利子で借りることができる制度であり、貸付金の返還は支給される高額介護サービス費をもって充てる。これにより、生活の維持が困難にならないようその世帯の生活の安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	高額介護サービス費貸付事業	保険給付件数	件	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	300		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A							300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.03人	0.00人	0.07人			
		人件費（千円） B		223	514	493			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				223	514	493			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		223	514	493			

【重点業務欄】

◎ 最重点化業務 ※1項目を選択

○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市の要綱に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、被保険者の申請に基づき、適正な審査を踏まえ貸付けを実施する。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に運営する上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき、保険者である市が実施する事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	介護サービス利用者の経済的負担を軽減し、低額所得者が安心して必要な介護サービスを利用できる環境を確保するため本事業の適正な実施に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	利用者は少ないが、介護サービス利用者の一時的な経済負担を軽減する事業として必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 35 -	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	一般管理事業（包括）		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 高齢者保健福祉の推進
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域包括支援センター職員	意図 (対象をどのように したいのか)	円滑な事業サービス提供につなげるため、研修会への参加により資質の向上を図る。
事務事業 の概要	職員の資質の向上を図り、円滑な事業サービスにつなげるため研修会へ参加する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	研修会への参加	研修会への参加	回	33	39	16	40	A	◎
		事業費	千円	114	132	300	299		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				114	132	300	299		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.22人	0.22人			
		人件費（千円） B		1,347	1,616	1,550			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,461	1,748	1,850			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,461	1,748	1,850		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
適切なサービス提供を実現するためには、地域包括支援センター職員の資質向上が重要であることから最重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標にはなじまないため指標は設定しない。 地域に住む高齢者のさまざまな相談に適切に対応するため、また、介護支援専門員等介護関係者への適切な支援を行うため、職員のスキルアップのためのひとつの手段として研修会の参加は必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談内容が多様になるなか、適切な対応を迅速に行うためにも、研修会へ参加し、職員のスキルアップを図ることは必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市直営の地域包括支援センターであるため、市が職員を研修会に参加させることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	地域包括支援センターとしての機能を発揮するためには、専門職としてのスキルアップと、他職種との連携体制は欠かせないものである。研修に参加し他の職員や介護支援専門員等の介護保険サービス関係者等への指導者としての力量を高める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	職員のレベルアップのための研修は必要であり引き続き継続していくとともに、センター内での自主研修にも積極的に取り組み同レベルのスキルを習得必要がある。また、パートの雇用により適正な業務配分を行い、効率的な業務を実施していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	625 - 36 -	作成者氏名	堺 加代子	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	介護予防計画事業費		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 2	サービス事業費	項 1	介護予防計画事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 75 頁

対象	要支援の認定を受けている人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援認定者の介護予防計画を作成し、介護予防を図り、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう支援する。
事務事業の概要	要支援認定者が介護保険のサービスを適切に利用できるよう、介護予防計画のチェックや国民健康保険団体連合会への請求を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防計画作成件数	件	4,874	5,196	5,523	5,050	109.0%	5,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	介護予防計画業務（委託）	作成件数	件	2,151	2,593	3,160	3,360	A	○
		事業費	千円	8,126	9,825	11,932	12,887		
2	介護予防計画作成業務（地域包括支援センター直営）	作成件数	件	2,723	2,603	2,363	2,424	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,126	9,825	11,932	12,887		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.33人	2.50人	2.44人			
		人件費（千円） B		24,741	18,365	17,187			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				32,867	28,190	29,119			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		8,126	9,825	11,932			
		一般財源		24,741	18,365	17,187			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援認定者が自立した生活が送れるためには、介護予防マネジメントが最も重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 超高齢社会に伴い、介護予防計画作成業務も増加している。今後も利用者の状態に応じた介護予防計画を作成し、自立が促進され介護保険にかかる費用を抑制できるようにする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険サービスを受けるためには不可欠であり、業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 要支援者で居宅介護サービスを利用する人が増える中、計画作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することは、法令に規定されており妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治
事務事業の 今後の方向性	可能な範囲で居宅介護支援事業所への委託を行うとともに、十分な指導が出来るよう職員のスキルアップを図る。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	指定介護予防支援事業所として、要支援者に対し適正な支援計画を策定するとともに、民間委託している支援計画が適正に実施されているか把握し、指導する立場にあることから、担当職員のスキルアップを図りつつ事業の適正実施に引き続き努める必要がある。